投資者の皆さまへ

Monthly Fund Report

フード＆テクノロジー関連株式ファンド（資産成長型）

愛称 ： フードテック

追加型投信／内外／株式

信託期間 ： 2021年9月27日 から 2050年7月29日 まで　　基 準 日 ： 2026年9月30日

決算日 ： 毎年1月30日および7月30日（休業日の場合翌営業日）　　回次コード ： 3461

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

≪基準価額・純資産の推移≫

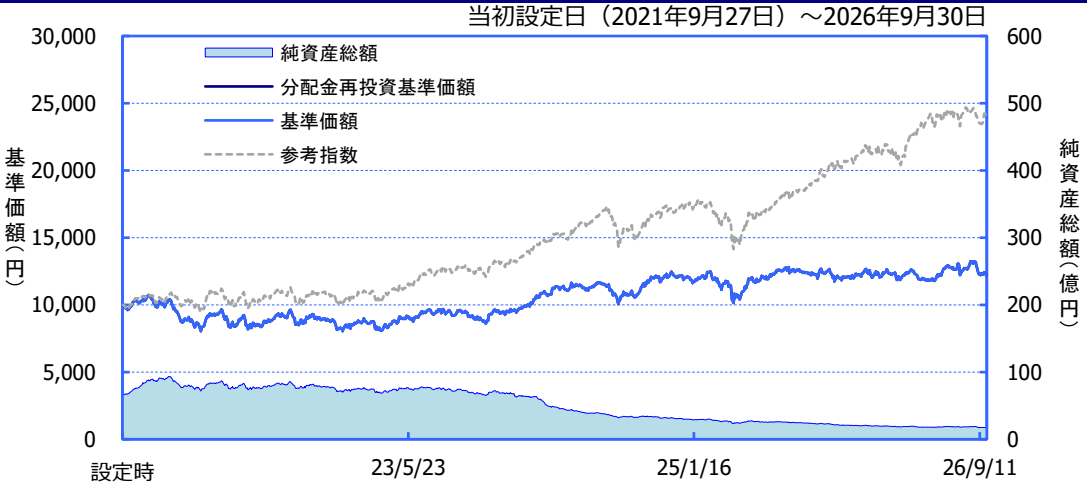
2026年9月30日現在

基準価額	12,161 円
純資産総額	17億円

期間別騰落率

期間	ファンド	参考指数
1カ月間	-7.9 %	-3.0 %
3カ月間	-4.1 %	-0.7 %
6カ月間	+2.0 %	+17.2 %
1年間	-0.8 %	+24.0 %
3年間	+32.5 %	+90.0 %
5年間	+23.5 %	+141.8 %
10年間	-----	-----
設定来	+21.6 %	+139.0 %

当初設定日（2021年9月27日）～2026年9月30日



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※参考指数はMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み、円ベース）です。運用成績と比較するベンチマークではありません。
※グラフ上の参考指数はグラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

≪分配の推移≫

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1期	(22/01)	0円
第2期	(22/08)	0円
第3期	(23/01)	0円
第4期	(23/07)	0円
第5期	(24/01)	0円
第6期	(24/07)	0円
第7期	(25/01)	0円
第8期	(25/07)	0円
第9期	(26/01)	0円
第10期	(26/07)	0円

分配金合計額　　設定来： 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
外国株式	20	97.4%
コール・ローン、その他		2.6%
合計	20	100.0%

通貨別構成　合計100.0%

通貨	比率
米ドル	73.6%
インド・ルピー	7.3%
スウェーデン・クローネ	5.7%
ユーロ	5.4%
デンマーク・クローネ	5.4%
ノルウェー・クローネ	2.2%
日本円	0.5%
スイス・フラン	0.0%
英ポンド	0.0%
香港ドル	0.0%

国・地域別構成　合計97.4%

国・地域名	比率
アメリカ	68.1%
インド	7.3%
スウェーデン	5.7%
ドイツ	5.4%
デンマーク	5.4%
カナダ	3.4%
ノルウェー	2.1%

株式 業種別構成　合計97.4%

業種名	比率
一般消費財・サービス	26.8%
資本財・サービス	25.7%
素材	24.2%
ヘルスケア	10.2%
生活必需品	9.7%
金融	0.8%

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。
※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用： 大和アセットマネジメント Daiwa Asset Management

商号等　大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号

加入協会　一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

組入上位10銘柄				合計64.8%
銘柄名	業種名	サブテーマ	国・地域名	比率
DEERE	資本財・サービス	農業・畜産テック	アメリカ	9.5%
ECOLAB	素材	食品加工イノベーション	アメリカ	7.4%
ETERNAL	一般消費財・サービス	オンライン飲食テック	インド	7.3%
DOORDASH CLASS A	一般消費財・サービス	オンライン飲食テック	アメリカ	6.8%
ELI LILLY	ヘルスケア	食品加工イノベーション	アメリカ	6.0%
CORTEVA	素材	農業・畜産テック	アメリカ	5.8%
ALFA LAVAL	資本財・サービス	食品加工イノベーション	スウェーデン	5.7%
MAPLEBEAR	生活必需品	オンライン飲食テック	アメリカ	5.4%
GEA GROUP AG	資本財・サービス	食品加工イノベーション	ドイツ	5.4%
NOVOZYMES CLASS B	素材	食品加工イノベーション	デンマーク	5.4%

サブテーマ別構成	合計97.4%
サブテーマ名	比率
農業・畜産テック	25.1%
食品加工イノベーション	29.9%
オンライン飲食テック	42.4%

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。
※サブテーマは、大和アセットマネジメントの分類によるものです。
※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。
※比率は、純資産総額に対するものです。

≪ファンドマネージャーのコメント≫　※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【市場動向】

原油高や金利上昇による景気減速懸念が高まった

世界株式市場は下落しました。中東情勢の悪化を背景とした原油高を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、世界的な金利上昇による景気減速が懸念されたことなどがマイナス要因となり、株価は下落しました。

【ファンドの運用状況】

月間の動き

ファンドの月間騰落率はマイナスとなりました。株式はマイナス要因となりました。個別銘柄では、フードデリバリー関連事業を手がけるアメリカのドアダッシュや、オンライン食料品サービス関連事業を手がけるアメリカのメイプルベアなどが下落しました。為替は、米ドルなどが円に対して下落したことからマイナス要因となりました。

運用のポイント

フードテック産業の中心に位置する大型のテーマ代表銘柄のうち、強固な競争力を保有する企業への厳選投資を行いました。AI（人工知能）や高度な位置情報を活用したスマート農業などを推進する「農業・畜産テック」、ロボットやセンサー技術を活用した調理の自動化や非接触化などを推進する「食品加工イノベーション」、ビッグデータを活用した新しい飲食サービスを推進する「オンライン飲食テック」などを事業の中心に据える銘柄でポートフォリオを構成しました。

なお、代替肉・培養肉や高栄養食品・健康機能性食品などを製造する「次世代食品」は将来的な食肉不足への懸念や、健康や美容、環境問題への対応などから高い関心を集めている分野です。同分野に対しては、確かな技術力や商品開発力、安定的な顧客基盤などを背景に長期的な成長が見込まれる企業への投資を行っていきます。

当ファンドは、フードテック関連銘柄が選好される局面では世界株式市場に対して優位性を発揮しやすい一方、フードテック以外の銘柄が選好される局面では劣勢になりやすい商品特性を有しています。

【今後の展望・運用方針】

市場展望

今後の世界株式市場は、堅調な推移を想定します。直近の決算では、AIビジネスのバリューチェーン全体で強い需要見通しが示されており、業績モメンタムは良好です。AI・半導体関連企業の業績予想は拡大が続いており、株価の割安感が強まっていることも、相場の支援材料になると考えます。AI開発競争の減速論や足元の世界的な長期金利の上昇には留意が必要です。

フードテック関連株式市場の中長期的な観点としては、巨大なテクノロジー企業によるフードテック分野への投資や、既存の食品関連企業による自社製品・サービスへの最新テクノロジーの活用が加速する見込みです。各国政府も、国民の健康推進や医療費削減、農家の高齢化対策、地球環境負担の軽減などを目的に、フードテックへの政策支援を強化していく見込みで、フードテック産業の成長余地は大きいと想定されます。

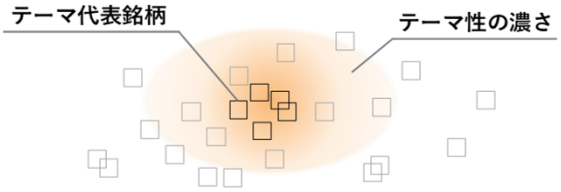
運用方針

当ファンドは、日本を含む世界の「フードテック」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざします。フードテック産業の中心に位置する、テーマ性が濃い、大型のテーマ代表銘柄の中から、将来にわたって強固な競争力をもとに業績拡大を継続できると見込まれる企業への厳選投資を行うことで、フードテック産業の構造的な成長が、ファンド自身の成長にダイレクトにつながるよう運用してまいります。

本ファンドは、MSCI Inc.(「MSCI」)によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。〔 https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html 〕

世界の「フードテック」代表銘柄に投資

図表1：当ファンドの投資イメージ



当ファンドでは、世界の変革をとらえ、未来を見据えた有望なテーマへの投資機会を提供します。当ファンドが対象とするテーマは、循環的ではなく「構造的」な成長が見込まれ、長期投資に適したテーマです。

世界の株式市場の中から、テーマ性の濃い優良銘柄を吟味したうえで、テーマ代表銘柄に投資を行います。テーマの成長がより真っ直ぐにファンドの成長につながりやすい点が特徴です。

フードテックの構造的な成長

フードテック＝食×テクノロジー

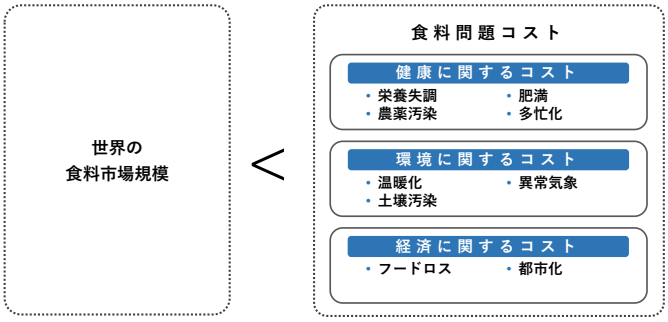
フードテック（FoodTech）とは、食（Food）とテクノロジー（Technology）を融合させ、イノベーションを発生させることで、巨大な食料問題を解決する新たなビジネス領域です。

図表2：フードテック＝食×テクノロジー

巨大な食料問題コスト

世界の食料市場は自動車市場を上回る巨大市場である一方で、「健康」「環境」「経済」などに関する食料問題コストは、巨大な食料市場規模を上回ると言われています。

図表3：巨大な食料市場規模を上回る食料問題コスト



フードテックにより食料問題を解決

深刻な食料問題の解決手段としてフードテックの活用が注目されています。適用分野は食料生産・加工の効率化からフードロスの削減まで多岐にわたります。

図表4：フードテックを活用した食料問題の対処事例

食料問題事例	フードテックによる対処事例
農業従事者の減少	ロボットによる収穫自動化
人口増加による食糧不足	農産物工場での安定生産
安心・安全な食への需要	衛生的な食品自動加工
フードロスの増加	食料保存技術の進歩

さまざまな新規ビジネスが誕生

テクノロジーの進化を背景に「食」に関わるさまざまな新規ビジネスが誕生しています。各国政府も、国民の健康推進や高齢化対策、環境負担軽減を目的に政策支援を強化していく見込みです。

図表5：フードテックを活用したさまざまな新規ビジネス

スマート農業 農機の自動運転、ロボットによる収穫の自動化、ドローンを活用した農場管理	**高栄養価食品の開発** スーパーフード（ごく少量で栄養・健康成分を効率的にとれる食品）の提供
環境負荷低減・農産物工場 LED・培養液を使用し、温度・湿度・空調などが管理された衛生的な農産物工場	**培養肉の研究** 動物細胞から培養された肉の製造
調理の効率化 調理・配膳・下膳・洗浄・片付けなどさまざまな作業を行うフードロボット開発	**フードデリバリー** スマホを活用した注文・決済／フードロスが少ない自宅調理用ミールキット

※後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。 ※出所［図表2,3,4,5］各種資料より当社作成。※当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドへの組み入れや今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

≪ファンドの目的・特色≫

ファンドの目的

・日本を含む世界の「フードテック」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

・日本を含む世界の「フードテック」関連株式に投資します。

≪投資リスク≫

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 （価格変動リスク・信用リスク）	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。 発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。 当ファンドは、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があり、より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。 また、特定の分野に関連する銘柄に投資しますので、こうした銘柄の下落局面では、基準価額が大きく下落することがあります。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

●当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

≪ファンドの費用≫

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

			料率等	費用の内容
運用管理費用(信託報酬)			年率1.408% (税抜1.28%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
	配分(税抜)(注1)	委託会社	年率0.55%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
		販売会社	年率0.70%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
		受託会社	年率0.03%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他の費用・手数料			(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。
(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

≪お申込みメモ≫

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 5 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付けを中止すること、すでに受付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）できます。 ● 受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ● 信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ● やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

≪当資料のお取り扱いにおけるご注意≫

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

- 大和アセットマネジメント　フリーダイヤル　0120-106212（営業日の 9:00～17:00）

当社ホームページ

- https://www.daiwa-am.co.jp/

取扱い販売会社

2026年9月30日　現在

フード＆テクノロジー関連株式ファンド（資産成長型）（愛称：フードテック）

販売会社名（業態別、50音順）（金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。